

# 中期財政フレーム（R7～R11）のポイント

## 1 中期財政フレーム改定の背景と必要性

我が国経済は、33年ぶりの高水準の賃上げ実現や企業の設備投資が活発な状況にあり、国においては、デフレから完全脱却し成長型経済を実現させるため、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速などの取組をすすめている。

本市においても、これまで政策的に積立を実現してきた各種基金を機動的に活用し、最終年度を迎える第2期実行計画のリーディングプロジェクトに基づく施策を実施してきたところであるが、財政運営面においては、市税や地方交付税などの各収入は堅調に推移しているものの、中長期的視点に立てば、人件費や物価等の上昇に伴い歳出の増加傾向が強まることが予想され、少子高齢化等を背景に増嵩する扶助費や特別会計への繰出金、あるいは加速化する公共施設の老朽化対策や公債費の増加などに加え、国スポ・障スポ大会の開催や自治体情報システムの標準化対応をはじめとした大規模事業も控えていることから、今後とも楽観視できる状況にない。

このような中においても、健全財政を堅持しつつ、行政サービスに対する市民の満足度と要請を踏まえ、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、直面する行政課題に適切に対応するためには、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うことが極めて重要であり、政策の中長期的方向性に基づく財政運営における予見可能性を可能な限り高めなくてはならない。

そのため、中期財政フレームでは、直近の社会経済情勢を踏まえ、将来に見込まれる収入を的確に把握し、総合計画実行計画等に掲げる事業推進に必要となる予算的な裏付けを見通すとともに、本フレームを行財政改革の取組と向こう5年間の収支見通しに対する財政運営の方針としても位置付け、持続可能な都市経営の実現を目指すものである。

## 2 中期財政フレーム改定における基本的事項等

- (1) 対象期間 令和7年度から令和11年度までの5年間
- (2) 対象会計 一般会計（特別会計や企業会計への繰出金を含む。）
- (3) 推計のベース

各部局の所管する予算事業について、令和7年度から令和11年度までの概算要求をもとに、総合計画実行計画等の各種計画に掲げる事業の推進や行財政改革の継続した取組、現時点の協議や検討の進捗状況を踏まえ、各事業費を精査のうえ推計。

- (4) 財政指標の目標値〔下記4つの財政指標について、目標値を設定〕

- |           |       |          |                      |
|-----------|-------|----------|----------------------|
| ① 経常収支比率  | 94%以下 | ③ 将来負担比率 | 50%以下                |
| ② 実質公債費比率 | 5%以下  | ④ 市債残高   | 821億円以下（令和5年度中核市平均値） |

〔上記の市債残高は、病院事業及び介護老人保健施設事業の地方独立行政法人移行等に伴う債務承継分（病院事業債）、堅田駅西口土地区画整理事業における公共施設（道路や公園等）整備に伴う事業債、臨時財政対策債を除いた市債残高。〕

- (5) 歳入歳出の主な推計

- ① 市税・譲与税・交付金：現時点の社会経済情勢、直近の決算情報や国の試算等を踏まえ推計
- ② 地方交付税、臨時財政対策債：直近の交付見込額や国の予算の動向等により各年度を推計
- ③ 繰入金：財政調整基金や公共施設等整備基金等からの繰入金を見込む
- ④ 人件費：常勤職員（会計年度任用職員含む）＋退職手当金
- ⑤ 公債費：既発債の実償還額＋毎年度事業費に応じた発行債の償還額
- ⑥ 扶助費、物件費、補助費等：令和7年度から令和11年度までの所要額を推計

⑦ 積立金：運用益以外の新規積立は見込まない

⑧ 投資的経費：総合計画実行計画等の各種計画に見込まれる事業費を反映

### 3 向こう5年間の財政収支及び財政指標の見通し

単位：百万円

年度		R5 決算	R6 現計予算	R7 見込	R8 見込	R9 見込	R10 見込	R11 見込	
入	市税	52,886	50,840	53,716	54,580	54,606	55,329	55,868	
	譲与税・交付金	10,928	12,400	11,284	11,402	11,525	11,522	11,520	
	地方交付税	14,280	14,300	16,035	16,547	17,074	17,074	17,074	
	国県支出金	43,352	41,815	42,443	40,942	41,063	41,343	41,176	
	市債	6,357	11,859	12,103	11,089	10,077	9,860	8,366	
	その他	10,835	12,569	11,074	8,985	8,469	8,377	7,352	
計(A)		138,638	143,783	146,654	143,544	142,814	143,504	141,356	
出	人件費	23,952	25,717	26,891	27,232	26,589	27,690	26,457	
	扶助費	43,778	43,542	44,623	45,060	45,292	45,389	45,457	
	公債費	10,129	10,268	10,818	11,393	11,828	11,969	12,386	
	投資的経費	11,137	17,575	16,369	14,909	13,691	12,859	12,023	
	その他	46,473	46,681	47,953	44,951	45,415	45,597	45,033	
計(B)		135,468	143,783	146,654	143,544	142,814	143,504	141,356	
うち一般財源		88,279	83,058	61,139	58,464	57,337	57,314	54,621	
収支(A)-(B)		(3,170)	0	0	0	0	0	0	
R5カッコ内数値は形式収支 下段は実質収支		2,577							5年計
<b>各年度の基金充当額 (歳入その他の一部を再掲)</b>				3,527	2,376	2,050	1,974	946	<b>10,873</b>

経常収支比率(%)	92.4	92.8	93.6	92.2	92.9	92.6	92.2
実質公債費比率(%) (※3カ年平均)	-	-	-	0.1	0.4	0.7	0.9
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-
市債残高(億円)	(1,229)	(1,213)	(1,232)	(1,238)	(1,231)	(1,221)	(1,196)
( )は臨財債・市民病院等 承継分を加えた残高	651	670	726	767	791	812	818

※ 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は普通会計による算定数値です。

※ 現計予算は、令和6年度8月補正予算に、令和5年度から令和6年度への繰越事業を追加した額です。

※ 各項目は、単位未満の端数を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。